

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780178

研究課題名(和文) 公約の政治経済学：公約の選挙・政策への影響を分析する理論の構築

研究課題名(英文) The Effect of Campaign Promises in Political Competition:

研究代表者

浅古 泰史 (Asako, Yasushi)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：70634757

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：選挙を描いた既存の数値モデルでは、公約は必ず実行される、あるいは公約には意味がなく、政治家には無視されると仮定されてきた。一方で、本研究では、公約を破る費用を導入し、公約と政策の戦略的決定を明確に分けたモデルを提示した。また、このようなモデルを用いて、既存の研究では示すことが困難であった、現実の選挙における以下の事象を理論的に説明した。第1に、異なった特性をもった政党間の選挙では、一方の政党が高い勝利確率を得る選挙結果となること。第2に、選挙において極端な政策を好む政党が選挙に勝利することがあること。また、選挙において政党が曖昧な公約を提示する理由を理論的に示すことが困難であることも示した。

研究成果の概要(英文)：This study develops a formal model in which a candidate strategically decides both a campaign platform and a policy to be implemented while most of past studies consider only one of them. Especially, this study supposes that a candidate who implements a policy that differs from his/her platform must pay a cost of betrayal. The model is able to show two implications that previous frameworks have had difficulty with. First, candidates with different characteristics have different probabilities of winning an election. Second, candidates who prefer an extreme policy won some elections. Moreover, this study also shows some difficulties to explain why candidates announce ambiguous platforms.

研究分野：政治経済学

キーワード：公約 選挙 応用ゲーム理論

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2つの政党間の選挙では、両政党は中位投票者の最も好む政策(以下、「中位政策」と呼ぶ)を選択することを示したダウンスのモデル(Downs [1957])以降、政治的競争に関する数理的研究が行われてきた。しかし多くの既存研究では、現実的な公約のあり方をふまえた研究を行ってはいない。具体的には、既存研究では、以下の2つの極端な仮定が採用されてきた。第1に、主な政治的競争モデルは、政党は当選後に公約を必ず実行すると仮定している。第2に、政治的エージェンシーモデル(Besley [2006])などでは、公約は必ず破られ、勝利政党の政策決定に影響を与えないと仮定している。申請者は以前より、このような極端な仮定を排し、公約と政策の意思決定を明確に分けることの重要性を指摘してきた(浅古[2011])。現実の選挙において政党は、選挙前に公約を提示し、当選後政策を実行する。ただし、公約と政策は必ずしも同一とはならない。公約と、政党が好む政策が異なる場合は、公約を破ることもありうる。しかし一方で、公約の破棄は、支持率の低下、次回選挙での当選確率の低下などを招く。そのため、大幅に公約を破り、自身が好む政策を実行することも考えにくい。本研究では、このトレードオフをふまえたモデルを構築し、公約が担う役割と影響に関し分析していくことを目的とした。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究では、公約と実行される政策の戦略的決定を明確に分け、それらを同時に考えるゲーム理論を用いたモデルを提起した。そのうえで、既存の政治的競争モデルでは説明することのできなかつた現実の選挙で観察されるいくつかの事象を、本研究の新たなモデルを用いて説明をすることを目的とした。

(2) 特に、公約と政策の両方の意思決定を考えるために、公約とは異なった政策を選択することにより生じる「公約を破る費用」を政治的競争モデルに導入した。費用としては、支持率および次回選挙の当選確率の低下、議会内または政党内での意見調整の費用などが考えられる。そのうえで、以下の点を明らかにすることを目的とした。以下の点はすべて、既存の研究では示すことが困難であった事象である。第1に、異なった特性を有した政党間の選挙では、一方の政党が他方より高い勝利確率を得る非対称な選挙結果となる均衡を示すこと。第2に、選挙において(中位政策より遠い)極端な政策を好むとみなされていた政党が、対立政党より中位政策に近づく大きな妥協をしたうえで、選挙に勝利することがある理由を示すこと。(トルコのエルドアンが率いた公正発展党、イギリスのブレアが率いた労働党など)第3に、選挙において政党が複数の政策を含む曖昧な公約を提示する理由を示すこと。

(3) 本研究によって期待される主要な学術的貢献は主に、これまで分析されてこなかった公約と実行される政策の違いを明示的にモデルに取り入れた分析上の枠組みを提示することにある。公約を明示的に分析した研究は数少なく、特に公約と実行される政策両方の戦略的決定を取り入れた既存のモデルは皆無である。長い間、日本をはじめ多くの国で公約のあり方が議論されている。また、政治家が公約を破ることも問題視されている。しかし、公約が選挙において重要な役割を果たしているにもかかわらず、公約を分析する理論的枠組みは大きく欠如している。本研究は、公約を分析する理論を提示することで、現実の公約に関する議論にも寄与するものである。

### 3. 研究の方法

(1) モデルの枠組みにおける工夫: 本研究では、2つの政党間で政策課題が1つの場合の選挙を分析するダウンスの政治的競争モデルを基本に据え、そこに公約を破る費用を導入した。具体的には、まず2つの政党が公約を提示する。その公約をもとに選挙が行われる。最後に勝利政党が、自身が望む政策と公約を前提に、実際に実行する政策を選択する。この際、「公約を破る費用」は、実行される政策が公約から離れれば離れるほど、高まるとする。本研究の最も大きな工夫は、このように現実に合わせてモデルの拡張を行うことによって、選挙において政党のもつ「インセンティブ」をより正確に、かつ現実的に示すことができたことにある。既存研究では、政党は単に選挙に勝つインセンティブのみをもち、(政策選好を持っていたとしても)ただ勝利確率を最大化するような政策(あるいは公約)を選択していた。しかし、実際には選挙に勝利(あるいは敗北)したのちのことも考え、公約は選択されているはずである。本研究のモデルでは、公約は、選挙後において、公約を破る費用の大きさに影響をする。そのため、政党は勝利確率の最大化だけではなく、選挙後のことも考え公約の決定を行わなければならない。このような、目先の選挙に勝利するだけではなく、選挙後に政権政党となった後のこともふまえて慎重に公約を選択しようとするインセンティブを本研究では描くことができた。さらに、政党の選挙におけるインセンティブをより現実的に示すことにより、既存の研究では説明することができなかつた以下の事象が説明できた。

(2) なぜ異なる特性が異なる勝利確率を導くことを示せるか?: 現実の選挙では、異なる特性を政党がもつことから、一政党が圧勝することは少なくない。しかし、既存のモデルでは、このような非対称な選挙結果を説明することは困難であった。特に、公約は必ず実行されると仮定した場合、いかに異なる特

性をもっていたとしても、選挙結果は引分け（50%の勝率）となる。これは、両者とも強く選挙に勝ちたいと思い、できるだけ中位政策に近づこうとするからである。一方で、政党は公約を必ず破り、自身が望む政策を選択すると仮定した場合、より穏健な政党が勝利するのみで、その他の特性が影響することはない。以上の既存研究に対し、本研究で分析するモデルでは、非対称な選挙結果を示すことができた。本研究のモデルでは、両政党の特性が異なれば、公約を破る費用の大きさが異なる。仮に一政党の均衡上における費用が他党に比して小さいとすれば、この政党がより大きく選挙に勝利しようとするインセンティブを有し、より高い勝利確率に服することになる。このように本研究のモデルでは、特性の違いが導く選挙に勝ちたいと思うインセンティブの違いを明示的に分析することが可能となり、非対称な選挙結果を説明することが可能となった。

(3) 極端な政党は、なぜ妥協し選挙に勝つのか? : 公約を破る費用を導入し、公約が政党の好む政策に関するシグナルとして機能することを示した既存研究は存在する (Banks [1990] など)。それらの論文では、選挙後に勝者は自身が最も望む政策を必ず実行すると仮定し、政策の戦略的決定は考えていない。さらに政党は、政策に選好をもっているにもかかわらず、選挙に負けた場合は政策を重視せず、効用はゼロとなると仮定している。そのため、シグナルとしての公約を分析する既存研究でも、より穏健な政党が選挙において勝利する結果となる。それに対し、本研究では「極端な政党が、対立政党に勝ってほしくないため、より中位政策に近づき勝利する」という結果を示すことができた。第1に、本研究では選挙に敗北したとしても、効用はゼロにはならず、政策選好をもちうる。これにより、対立政党が勝利した場合に実行される政策から遠く離れている政策を好む極端な政党は、対立政党の勝利を避けたいと思うインセンティブを大きく有する。第2に、公約と政策の両方の意思決定を考えることで、極端な政党でも穏健な政策にある程度コミットすることができるようになる。以上より、既存の研究では示されることができなかった、極端な政党のインセンティブを明確に描き分析することができた。

#### 4. 研究成果

(1) 最初に一切の不確実性が存在しない状況を考えたとすうで、公約を裏切る費用を導入した。そこでは、異なった特性をもった政党間の選挙では、一方の政党が他方より高い勝利確率（あるいは得票率）をもつような非対称な選挙結果となる均衡を示すことができた。既存の研究では、非対称な選挙結果は一般的であるにもかかわらず、それを均衡として示すことはできなかった。一方で本研究の

モデルでは、異なった特性を政党がもつとき、公約を破る費用も異なってくる。よって、選挙に勝利したいというインセンティブも異なり、非対称な選挙結果が導かれる。これにより、非対称な結果となった多くの現実の選挙を分析できるようになり、政策を重視しない候補者ほど勝利確率は高まるなど、選挙に有利な特性を示すことができた。また、選挙に勝つ見込みがないにもかかわらず出馬をする候補者が存在する理由も明らかにした。それは、自身が出馬することで対抗馬の政策をより中位政策に近い温和な政策に変えさせるためである点を、本モデルは示している。この一連の分析を行った論文は雑誌論文(2)にて公開されている。

(2) 次に、不完全情報下を考えた。つまり、投票者が政党の政策の好みを知らないと仮定したうで、公約を裏切る費用も導入した。そこでは、選挙において(中位政策より遠い)極端な政策を好むとみなされていた政党が、対立政党より中位政策に近づく大きな妥協をしたうで、選挙に勝利することがある理由が示された。極端な政党が望む政策は、穏健な政党が望む政策に比べ、対立政党が勝利した場合に実行される政策から遠く離れている。そのため、極端な政党ほど、対立政党に勝とうとするインセンティブが大きい。よって、極端な政党は、対立政党の勝利を避けるために、中位政策に大きく近づくことにより、選挙に勝利しようとすることが示された。この一連の分析を行った論文は雑誌論文(1)にて公開されている。

(3) 最後に、政党や候補者が曖昧な公約を提示する理由に関し考察した。多くの政党が曖昧な公約を公表しているにもかかわらず、曖昧な公約を均衡解として示すことは、理論的に多くの困難が伴ってきた。本研究では、曖昧な公約を分析する困難性を理解するためにも、基礎的モデルとして直接民主主義を想定した分析を行った。曖昧な公約を考えない場合、他のどの政策よりも過半数の投票者に好まれるコンドルセ勝者と呼ばれる政策が存在する。しかし、曖昧な公約を考えした場合、投票者がリスク愛好的であればコンドルセ勝者は存在しないことが示された。また、投票者がリスク中立的、あるいは回避的であった場合、中位政策が唯一のコンドルセ勝者となり、均衡において政党が曖昧な公約を選択をする事の説明ができないことが、改めて示された。この一連の分析を行った論文が学会発表(1)で発表を行っている。

(4) 同時に、本研究を行っている中で執筆した図書(図書(1))では、上記の公約に関する分析を簡易化したモデルを用いて、ゲーム理論に不慣れな読者にもわかりやすいように解説している。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- (1) Yasushi Asako, "Campaign Promises as an Imperfect Signal: How does an Extreme Candidate Win against a Moderate Candidate?", *Journal of Theoretical Politics*, 査読あり, 27 巻 4 号, 2015 年, 613-649 ページ
- (2) Yasushi Asako, "Partially Binding Platforms: Campaign Promises vis-a-vis Cost of Betrayal", *Japanese Economic Review*, 査読あり, 66 巻 3 号, 2015 年, 322-353 ページ

〔学会発表〕(計1件)

- (1) Yasushi Asako, "Condorcet Winner and Political Ambiguity", The Public Choice Society, 2017 年 3 月 4 日, ニューオリンズ(アメリカ)

〔図書〕(計1件)

- (1) 浅古泰史, 木鐸社, 『政治の数理分析入門』, 2016 年, 230 ページ

〔その他〕  
ホームページ等

<http://www.yasushiasako.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅古 泰史 (ASAKO, Yasushi)  
早稲田大学・政治経済学術院・准教授  
研究者番号: 70634757